

平成28年労働組合基礎調査結果の概要について（島根県分）

島根県商工労働部雇用政策課

1. 調査の概要

この調査は、厚生労働省が労働組合及び労働組合員の産業、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、国内すべての労働組合を対象として昭和22年以降、毎年6月30日現在で実施しているものです。島根県においても厚生労働省の委託を受け、県内の労働組合を対象に調査を実施しました。

2. 調査結果の概要

(1) 労働組合数及び労働組合員数の推移、推定組織率について

県内の労働組合数は403組合で、前年に比べ1組合減少しました。また、組合員数は43,870人で、前年に比べ148人の減となりました。推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、15.72%で、前年より0.01ポイント上昇しました。 【表1】

(2) 産業別労働組合数及び労働組合員数について

産業別の労働組合数は、製造業（69組合、17.1%）が最も多く、次いで公務（53組合、13.2%）、医療・福祉（46組合、11.4%）の順となっています。また組合員数では、公務（8,508人、19.4%）が最も多く、次いで製造業（8,004人、18.2%）、医療・福祉（5,480人、12.5%）の順となっています。 【表2】

(3) 適用法規別労働組合数及び労働組合員数について

適用法規別にみると、労働組合法の適用労働組合が310組合（76.9%）、29,568人（67.4%）と最も多く、次いで地方公務員法の40組合（9.9%）、11,350人（25.9%）となっています。 【表3】

(4) 加盟主要団体別労働組合数及び労働組合員数について

上部団体への加盟状況をみると、連合系が301組合（74.7%）、31,350人（71.5%）と最も多く、次いで全労連系の39組合（9.7%）、4,057人（9.2%）の順になっています。 【表4】